



米国国務長官交代の インパクト

解任が発表されたティラソン国務長官。

しばしば不仲の噂が流れた彼とトランプ大統領の関係、そしてポンペオ新長官任命の背景とは。

一連の国務長官交代劇から政権内の人間関係と今後のトランプ外交を読み解く。

明海大学准教授

日本国際問題研究所主任研究員

小谷哲男

こたに てつお 二〇〇八年同志社大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。
ヴァンダービルト大学日米センター研究員
岡崎研究所研究員などを経て現職。共著
に『現代日本の地政学』など。

国務省を去るにあたり、最後の記者会見を終えたティラソン氏（EPA 時事）

三月二三日、米国のドナルド・トランプ大統領がレック・ス・ティラソン国務長官を解任し、後任にマイク・ポンペオ中央情報局（CIA）長官を指名した。この人事の変更は二〇一七年の後半から予想されていたが、大統領が国務長官の交代をツイッターで発表するという異例の形を取っ

たことは、大統領と国務長官の関係が修復不可能なところまで悪化していたことを示している。米国第一主義を掲げるトランプ政権にあつて、ティラソン国務長官は、ジェームス・マティス国防長官らとともに、米国の孤立を回避するためトランプ大統領にブレーキをかける役割を果たして

きた。國務長官の交代は、五月にも予想される米朝首脳会談のみならず、イラン核合意の行方や、対中・対口政策など、米国外交に大きく影響を与えることが予想される。

以下、本稿では、ティラソン國務長官解任の背景を振り返った上で、ポンペオ新國務長官の下で米国外交がどのように変わるのかを検討する。

ティラソン氏の何が「悪かった」のか

ティラソン氏は、トランプ大統領にとって第一の國務長官候補ではなかった。ニュート・ギンググリッチ元下院議長、ルドルフ・ジュリアーニ元ニューヨーク市長、ジョン・ボルトン元國務次官、ミット・ロムニー元マサチューセッツ州知事らを検討したがどれもうまくいかず、エクソンモービルの会長であったティラソン氏に白羽の矢が立った。ティラソン氏は大統領選でジェブ・ブッシュ候補を支持していたが、トランプ氏は、大企業のトップという共通点と白髪で威厳のある風貌を気に入り、ティラソン氏を國務長官に指名した。

共和党の対口強硬派は、同氏がエクソンモービル時代にウラジーミル・プーチン大統領から友好勲章をもらい、クリミア併合後のロシアへの経済制裁にも反対したため、指

名に反対した。だが、上院での承認公聴会で同氏はロシアによるクリミア併合を批判し、ロシアへの制裁の継続を主張、またイランや北朝鮮を敵と表現し、さらには中国による南沙諸島の埋め立てをクリミア併合同一視して批判しただけでなく、人工島を海上封鎖する可能性に言及するなど、強硬な発言を行い、共和党の保守派を納得させた。

二〇一七年二月一日に國務長官に就任すると、国際舞台におけるトランプ政権の顔としてさまざまな外交課題で指導力を発揮した。一つの中国政策の見直しを示唆していた大統領にこれを堅持するよう説得して、米中関係の安定を図ったことを皮切りに、ロシアに対しては米中関係が低調であると形容してウクライナでの停戦合意の遵守を強く迫りつつも対話の窓は維持した。北朝鮮問題に関しては過去の関与に基づく非核化の取り組みは終わったと、最大限の圧力をかける方針を示し、日中韓などとの連携を確認した。ティラソン外交の出だしは、従来の米国外交から大きく外れることなく、同盟国や友好国には一定の安堵感が広まった。

しかし、外交経験も公職経験もないため、ティラソン外交には危うさもつきまとうた。そもそも、上院の承認公聴会での南沙諸島の人工島封鎖に関する言及は、事前の打ち合わせにはない失言であった。また、訪中時に、中国が求

めている新型大国関係、つまり米中間の衝突の回避と利益の相互尊重という原則を受け入れるような発言を、部下の事前の警告にもかかわらず、してしまった。北朝鮮との対話についても、ホワイトハウスと調整することなく不用意に言及することが数回あり、朝鮮半島有事の際に米軍が北朝鮮の核兵器を確保することに関して中国側の了解を取り付けようとしていることまで暴露してしまった。

国務省の組織管理においても、既存の外交エリートを敵視するトランプ政権が国務省の予算を三割削減する方針を打ち出したことにティラソン長官は抵抗せず、政権内における国務省の地位は低下した。また、側近のマーガレット・ピーターリン首席補佐官とクリスティン・チッコーネ副補佐官、そして政策企画本部を率いるブライアン・フック上級政策顧問を重用する一方、地域部局や機能部局の政治任用ポストをほとんど埋めず、しかも職業外交官を軽視したため、省内および在外交団の士気の低下を招き、少なからぬ有能な外交官を失った。

しかし、ティラソン国務長官の解任につながった理由は、失言や組織管理の失敗というよりは、大統領、そしてホワイトハウスとの対立であった。パリ協定からの離脱、イラン核合意の破棄、イスラエルの首都移転、北米自由貿易協

定（NAFTA）の再交渉など、選挙公約の実行に向かうホワイトハウスに対して、ティラソン長官はことごとく反対し、大統領をいらつかせた。その背景には、ティラソン長官のブレーン集団である政策企画本部に、フック上級政策顧問をはじめ、大統領選挙中にトランプ氏の外交方針を批判していたスタッフが集まっていることが指摘できる。彼らは共和党関係者が連名で公表した反トランプ書簡に署名はしなかったものの（フック氏は反トランプ書簡を出したジョン・ヘイ・イニシアティブの創設者の一人）、米国第一主義外交の新孤立主義的側面に反対している。つまり、トランプ外交を担うべき国務省の中枢に、反トランプ派が集まっていたのである。

国務長官が大統領と対立した最大の案件が、イラン核合意であった。大統領はこの合意に「重大な欠陥」があるとし、合意の破棄につながる対イラン制裁の再開を主張してきた。ティラソン長官は強硬に破棄を主張するトランプ大統領を「馬鹿」と呼んだと伝えられているが、解任発表後、大統領はイラン核合意に関する考え方の違いがあったことを認めている。ティラソン長官は、フック氏の助言を得て、イランの弾道ミサイル開発などへの追加措置を取ることを合意の堅持を目指す欧州側と協議し、破棄を回避してきた。

イラン核合意をめぐる軋轢は、他の外交課題でも大統領と国務長官の立場の違いを表面化させた。サウジアラビアとカタールの対立が表面化し、その仲介にテイラソン長官が乗り出すと、トランプ大統領がカタールを批判するツイートをして仲介の努力を台無しにした。また、テイラソン長官が北朝鮮との対話を模索していると発言すると、やはり大統領が「時間の無駄」とツイートした。

テイラソン長官の解任が決定的となったのは、米朝首脳会談の可能性が出たからである。一八年初頭に韓国との対話再開と平昌五輪への参加の意向を表明した北朝鮮に対し、対話を模索してきた国務省は警戒感を隠さず、慎重な姿勢を示した。フック上級政策顧問は五輪中の米朝対話の可能性を否定したが、後に五輪の開会式でマイク・ペンス副大統領と金正恩労働党委員長の妹である金与生氏との会談が直前にキャンセルされたことがわかった。駐韓大使に内定していたビクター・チャ教授の人事も、北朝鮮への限定攻撃や米韓自由貿易協定の見直しに反対したとの理由で白紙に戻り、北朝鮮との対話の窓口となるべきジョセフ・ユニ特別代表も退任するなか、三月八日に韓国の特使から北朝鮮が米朝首脳会談を求めていることを聞かされると、トランプ大統領はアフリカ歴訪中のテイラソン長官に相談

することもなく、これを受け入れた。翌九日に、大統領は国務長官に辞任を求めたが、テイラソン長官は米朝首脳会談の調整にも意欲を見せたため、アフリカ歴訪直後にツイッターで解任された。このように、米朝首脳会談に関して、テイラソン長官と国務省は蚊帳の外に置かれたのである。

なぜポンペオ氏が選ばれたか

テイラソン長官の後任に指名されたポンペオ氏は、ウェストポイントの陸軍士官学校を卒業、陸軍に従事した後、ハーバード大学のロースクールを経て法律家となった。二〇一一年にはティーパーティーのメンバーとしてカンザス州の下院議員となり、二年に起きたリビア・ベンガジの米領事館襲撃事件に関して、ヒラリー・クリントン国務長官の対応を非難して注目を浴び、その後も議会でオバマ外交の批判を繰り返し、イラン核合意やパリ協定にも強硬に批判した。クリミア半島の編入やウクライナ東部への侵攻などに関しては、ロシアを批判した。中国による南シナ海での人工島造成と軍事化、そして東シナ海での挑発行為の停止を求める法案も議会に提出するなど、中国にも厳しい姿勢で臨んだ。

二〇一六年の大統領選予備選挙では、マルコ・ルビオ上院議員を支持し、トランプ氏を独裁主義者として批判したが、トランプ氏が共和党の指名を獲得すると、安全保障問題の専門家としてトランプ陣営に近づき、反ヒラリー運動を展開していたトランプ陣営もポンペオ氏を受け入れた経緯がある。

新長官の試金石

ポンペオ氏は、さまざまな点でテイラソン氏と対極にあった。ロシアゲート疑惑をめぐって政権と情報機関の関係が悪化するなか、ポンペオ氏はトランプ政権のCIA長官に指名され、上院での指名公聴会ではロシアがサイバー攻撃で大統領選に介入したとの認識を示した。ロシアの選挙介入を認めることはトランプ大統領の正統性を脅かすことになるが、就任後のポンペオ長官はロシアの介入はなかったとする大統領の意見を擁護して忠誠心を示し、ロシアゲート疑惑の捜査をして大統領の攻撃を受け続けた連邦捜査局(FBI)とは違い、CIAは組織としての影響力を維持できた。ポンペオCIA長官は、イラン核合意や通商政策についても政権の立場を公に支持した。

ポンペオ長官は、北朝鮮政策についての日々の大統領へ

のブリーフィングを通じて、大統領の信頼を勝ち取った。テイラソン長官の解任後、トランプ大統領はポンペオ長官を「膨大なエネルギーと知性」があると評価、さらに「常に波長が合う」との見解を示した。ポンペオ長官は、北朝鮮が米国をミサイル攻撃できる寸前であると想定して行動しなければならぬと述べ、トランプ大統領にはその用意があると語った。また、CIA内に「朝鮮ミッシンセンター」も設け、北朝鮮の情報収集と分析を行うとともに、核とミサイル開発を遅らせるためのサイバー攻撃など秘密作戦を行ってきたとみられる。韓国の国家情報院と連携して、北朝鮮側との接触も行ってきたと考えられ、トランプ大統領が米朝首脳会談を受け入れるにあたって、CIAの情報に参考にしたと伝えられる。

ポンペオ氏がテイラソン長官の後任に選ばれたのは、大統領への忠誠心と信念や考え方の波長が合うことが大きい。政権二年目に入り、秋の中間選挙、さらには二〇二〇年の大統領選を見据える中、五月にも米朝首脳会談を開く見通しが出てきたため、トランプ大統領としては、馬の合わない国務長官よりも、忠実で北朝鮮情勢にも詳しい国務長官を交渉役にしたかったのであろう。

ただし、ポンペオ長官が交渉役になるとしても、北朝鮮



新しい国務長官に指名されたマイク・ポンペオ CIA 長官 (ロイター/アフロ)

が核ミサイルを放棄するということには懐疑的で、北朝鮮との交渉には期待を持っていない可能性が高い。なぜなら、北朝鮮の金正恩体制による核・弾道ミサイル開発の目的について、米国からの抑止力確保や体制維持にとどまらず、北朝鮮に有利な形で朝鮮半島の統一であると述べて

おり、北朝鮮が米本土に到達可能な大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発の阻止、そしてその方法としての体制転換にも公の場で言及している。米朝首脳会談の見直しについても、具体的な非核化への取り組みを要求し、圧力の継続を主張している。

米国上院は、ポンペオ長官の指名公聴会を四月に行うと発表している。五月にかけて、米朝首脳会談、イラン核合意の再検討、エルサレムへの米大使館の移転の決定と重要な案件が続き、国務長官としてのポンペオ氏の真価が問われることになる。ポンペオ国務長官が大統領の代弁者として米国第一主義外交を担うことになれば、テイラーン時代よりも一貫した外交を展開できる一方、北朝鮮やイランとの対立が深刻化し、アジアや中東、欧州でさらに混乱が深まることが予想される。

また、ポンペオ長官がどのような外交を担うにせよ、テイラーン長官の下で機能不全に陥った国務省を立て直す必要がある。その際、テイラーン国務長官の側近で唯一国務省に残っているフック上級政策顧問と彼が率いる反トランプの政策企画本部をそのまま残すのか、それともポンペオ長官の考えに近いスタッフで入れ替えるのか、それがポンペオ外交の行方を占う試金石となる。●